

東

平成25年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年11月9日

上場取引所

上場会社名 プレス工業株式会社

URL http://www.presskogyo.co.jp

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 真柄 秀一 問合せ先責任者(役職名)総務部長 (氏名) 矢原 洋

TEL 044-276-3901 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 平成24年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

コード番号 7246

(%表示は、対前年同四半期増減率)					
	四半期純利益				
%	百万円	%			
	0.050	400			

売上高 営業利益 経常利益 百万円 % 百万円 百万円 25年3月期第2四半期 88,045 11.0 5,400 1.4 5,231 2,959 5,325 △2.5 24年3月期第2四半期 79.309 3.8 △3.4 5,206 3.057 8.1

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 2,572百万円 (△31.1%) 24年3月期第2四半期 3,735百万円 (△5.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	27.24	_
24年3月期第2四半期	28.14	_

(2) 連結財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
		百万円	百万円	%	円 銭	
	25年3月期第2四半期	124,625	53,810	39.6	454.77	
	24年3月期	125,220	51,952	38.0	437.54	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 49,411百万円 24年3月期 47,540百万円

2 配当の状況

2. B = 47 // // //						
	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
24年3月期	_	4.00	_	4.00	8.00	
25年3月期	_	4.50				
25年3月期(予想)			_	4.50	9.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日~平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	ii益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,500	0.2	8,200	△27.5	7,700	△29.6	3,900	△38.2	35.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 有 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	114,007,210 株	24年3月期	114,007,210 株
25年3月期2Q	5,355,627 株	24年3月期	5,352,899 株
25年3月期2Q	108,653,007 株	24年3月期2Q	108,663,093 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループの自動車関連事業につきましては、国内生産は、復興需要やエコカー減税・補助金による需要の下支えや輸出が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増加しました。また、タイや米国における生産も好調な需要により、前年同期に比べ増加しました。

建設機械関連事業につきましては、国内生産は、第1四半期は復興需要や新興国向けの輸出により堅調に推移しましたが、第2四半期に入り中国における需要の減少や欧州等の低迷により、前年同期に比べ減産となり、第2四半期累計期間では前年同期に比べ微増となりました。中国における生産は同国の景気減速等により、前年同期に比べ減少しました。

このような需要環境の中、当社グループは、弾力的な要員配置、節電対策、自動化による省人化等を進め、収益力の向上に努めてまいりました。

海外事業展開につきましては、インドネシアにおいて、建設機械需要の増加に対応するため設立した当社子会社 PT.PK Manufacturing Indonesiaが本年10月に生産を開始いたしました。また、インドネシアやASEAN諸国の中長期的なトラック需要の伸張が見込まれるため、新たに商用車用部品生産の投資を決定し、2014年初めの生産開始に向けた準備を進めるなど、成長市場への事業展開を着実に推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は880億45百万円(前年同期比11.0%増)となり、営業利益は54億円(前年同期比1.4%増)、経常利益は52億31百万円(前年同期比0.5%増)、四半期純利益は29億59百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(自動車関連事業)

当第2四半期累計期間のトラックの国内需要は、普通トラックは32千台(前年同期比約8千台増)、小型トラックは37千台(前年同期比約10千台増)と、共に前年同期に比べ大幅に増加しました。輸出も普通トラックは約3割増、小型トラックは約5割増と大幅に増加しました。

タイの1tピックアップトラックは、洪水からの復興による挽回生産や、国内向けを中心とした好調な需要により、当社子会社TSPKK-Gの売上高は前年同期に比べ大幅に増加しましたが、急激な生産変動に伴うサプライチェーンの生産ロス等により収益への影響がありました。また、米国においては、国内経済の回復に伴う堅調な自動車販売を受け、当社子会社PKU.S.A.の売上高が前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は711億54百万円(前年同期比16.9%増)、セグメント利益は54億6百万円 (前年同期比5.9%増)となりました。

(建設機械関連事業)

建設機械の国内需要につきましては、復興需要や新興国市場への輸出が好調に推移しましたが、第2四半期に入り、中国の需要減少や、欧州需要の減少の影響により、当社及び当社子会社協和製作所の売上高は前年同期に比べ 微増に留まりました。

中国における当社子会社のPM-CABINは、中国国内の需要や輸出の大幅な減少が期初から継続しており、 売上高・利益共に前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は175億65百万円(前年同期比11.4%減)、セグメント利益は17億31百万円 (前年同期比9.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,246億25百万円となり、前連結会計年度末比5億94百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、708億15百万円となり、前連結会計年度末比24億52百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、538億10百万円となり、前連結会計年度末比18億58百万円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は39.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の需要環境の見通しにつきましては、欧州や中国の経済減速が他の新興国へも波及する懸念があります。 自動車関連事業は、普通トラックの国内生産は、円高等の影響による輸出の減少が予想されます。タイや北米、 及び小型トラックは堅調に推移すると予想されます。建設機械関連事業につきましては、中国の需要回復の遅れや 資源需要の減速により、中国、東南アジア、欧州を中心に需要がさらに減少する見通しであり、国内子会社を含め た国内生産や、中国における当社子会社の生産の減少が見込まれます。

このような状況から、平成24年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想値につきましては、売上高は1,685億円、営業利益は82億円、経常利益は77億円、当期純利益は39億円に修正しております。

なお、当第2四半期末の配当金につきましては、従来予想通り1株当たり4.5円とさせていただき、当期末配当金につきましても4.5円を予定しております。 (年間配当金は9円)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に 取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期 純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	25 St. (1 & 27 C)	(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14, 176	13, 884
受取手形及び売掛金	26, 913	27,650
有価証券	1, 500	_
商品及び製品	813	639
仕掛品	8, 253	8, 095
原材料及び貯蔵品	1, 194	1, 115
未収還付法人税等	38	8
その他	3, 166	2, 850
貸倒引当金		3△
流動資産合計	56, 052	54, 235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8, 820	8, 839
機械装置及び運搬具(純額)	14, 068	13, 58
土地	31, 373	31, 389
その他(純額)	6, 733	9, 030
有形固定資産合計	60, 995	62, 840
	00, 990	02, 04
無形固定資産	0.00	99
その他	363	32
無形固定資産合計	363	321
投資その他の資産		
投資その他の資産	7, 947	7, 340
貸倒引当金	△139	△112
投資その他の資産合計	7, 808	7, 22
固定資産合計	69, 168	70, 389
資産合計	125, 220	124, 625
債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26, 119	25, 147
短期借入金	11, 866	13, 559
未払法人税等	2, 982	1, 220
賞与引当金	2, 455	2, 17
引当金	114	5:
その他	5, 171	7, 61
流動負債合計	48, 709	49, 774
固定負債	10, 100	10,11
長期借入金	11,677	8, 400
再評価に係る繰延税金負債	8,844	
	310	8, 84 ⁴
引当金 資産除去債務	379	378
その他	3,347	3, 078
固定負債合計	24, 558	21, 040
負債合計	73, 267	70, 815

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8, 070	8, 070
資本剰余金	2, 074	2, 074
利益剰余金	23, 939	26, 464
自己株式	△1, 185	△1, 186
株主資本合計	32, 899	35, 422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	89
土地再評価差額金	16, 013	16, 013
為替換算調整勘定	△2, 296	$\triangle 2, 114$
その他の包括利益累計額合計	14, 641	13, 988
少数株主持分	4, 411	4, 399
純資産合計	51, 952	53, 810
負債純資産合計	125, 220	124, 625
土地再評価差額金 為替換算調整勘定 その他の包括利益累計額合計 少数株主持分 純資産合計	$ \begin{array}{r} 16,013 \\ $	$\triangle 2, 1$ 13, 9 4, 3 53, 8

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	

	前第2四半期連結累計期間	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	79, 309	88, 04
売上原価	69, 052	77, 08
売上総利益	10, 257	10, 96
販売費及び一般管理費	4, 931	5, 56
営業利益	5, 325	5, 40
営業外収益	·	
受取利息	51	4
受取配当金	17	3
雇用調整助成金	34	1
賃貸収入	44	4
その他	31	3
営業外収益合計	180	17
営業外費用		
支払利息	219	24
持分法による投資損失	4	-
為替差損	68	8
その他	7	1
営業外費用合計	298	34
径常利益	5, 206	5, 23
特別利益		
固定資産売却益	77	
保険差益		
特別利益合計	77	1
特別損失		
固定資産除却損	24	6
固定資産売却損	65	
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	6	-
クレーム費 災害による損失	200	34
次告による損失 子会社清算損	328	-
特別損失合計	428	1 1
脱金等調整前四半期純利益	4, 855	4, 82
法人税、住民税及び事業税	1,969	1, 41
法人税等調整額	△689	27
法人税等合計	1, 280	1, 68
少数株主損益調整前四半期純利益	3, 575	3, 13
少数株主利益	518	17
四半期純利益	3, 057	2, 95

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3, 575	3, 133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△835
為替換算調整勘定	206	274
持分法適用会社に対する持分相当額	9	_
その他の包括利益合計	160	△561
四半期包括利益	3, 735	2, 572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3, 187	2, 306
少数株主に係る四半期包括利益	548	266

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(単位:自万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4, 855	4, 820
減価償却費	2, 937	3, 117
のれん償却額	0	_
賞与引当金の増減額(△は減少)	△111	△283
受取利息及び受取配当金	△69	△76
支払利息	219	245
持分法による投資損益(△は益)	4	_
投資有価証券売却損益(△は益)	3	_
投資有価証券評価損益(△は益)	6	
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△5
有形固定資産除却損	24	64
売上債権の増減額(△は増加)	△9, 525	△588
たな卸資産の増減額 (△は増加) 仕入債務の増減額 (△は減少)	1,004	557
	8, 064	△1, 081
その他	<u>△1,373</u>	7, 201
小計	6, 028	7, 261
利息及び配当金の受取額	65	80
利息の支払額	△201	△260
法人税等の還付額	8	30
法人税等の支払額	<u>△672</u>	△3, 148
営業活動によるキャッシュ・フロー	5, 228	3, 963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△394	△630
定期預金の払戻による収入	913	625
子会社株式の取得による支出	△566	
有形固定資産の取得による支出	△4, 529	$\triangle 3,663$
有形固定資産の売却による収入 投資有価証券の取得による支出	259	83
投資有価証券の償還による収入	$\triangle 9$	△10 188
技賃有価証券の債基による収入 連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却に		100
度和の配置の変更を行う関係去社山真金の元却に よる支出	△260	_
その他	30	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 4,556$	$\triangle 3,363$
財務活動によるキャッシュ・フロー		_ ,
短期借入金の純増減額(△は減少)	4, 346	△21
長期借入れによる収入	1, 742	1, 123
長期借入金の返済による支出	△2, 807	$\triangle 2,802$
少数株主への配当金の支払額	△1, 072	
配当金の支払額	△434	△434
その他	△458	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 316	$\triangle 2,486$
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2, 202	△1, 800
現金及び現金同等物の期首残高	10, 287	15, 371
現金及び現金同等物の四半期末残高	12, 490	13, 570

- (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。
- (6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他		調整額	四半期連結 損益計算書	
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計	(注) 1	合計	· 神聖領 (注) 2	計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	59, 845	18, 887	78, 733	576	79, 309	_	79, 309
セグメント間の内部売 上高又は振替高	996	931	1, 927	-	1, 927	△1, 927	_
計	60, 842	19, 819	80, 661	576	81, 237	△1, 927	79, 309
セグメント利益	5, 103	1, 916	7, 019	9	7, 029	△1,703	5, 325

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額 \triangle 1,703百万円には、セグメント間取引消去 \triangle 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 1,691百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車 関連事業	発告セグメン 建設機械 関連事業	ト 計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	70, 717	16, 585	87, 302	742	88, 045	_	88, 045
セグメント間の内部売 上高又は振替高	436	980	1, 417	_	1, 417	△1, 417	_
計	71, 154	17, 565	88, 720	742	89, 462	△1, 417	88, 045
セグメント利益	5, 406	1, 731	7, 137	48	7, 186	△1, 785	5, 400

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額△1,785百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,785百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に 取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「自動車関連事業」で12百万円、「建設機械関連事業」で3百万円、「その他」で0百万円増加しております。